



2023年5月12日

各 位

会社名 株式会社アイドママーケティングコミュニケーション  
代表者名 代表取締役 蛭谷 貴  
(コード番号：9466 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役常務 経営管理部長 中川 強  
(TEL. 076-439-7880)

### 2023年3月期連結業績予想の修正及び個別業績と前期実績との差異、 並びに特別損失計上に関するお知らせ

最新の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表した2023年3月期連結業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。また、2023年3月期の個別業績において、業績予想を開示しておりませんでした。前期実績値との差異が開示基準に達することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、特別損失の計上について、併せてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 2023年3月期連結業績予想の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 6,200	百万円 300	百万円 300	百万円 200	円 銭 15.29
今回修正予想(B)	5,955	317	348	△132	△10.12
増減額(B-A)	△244	17	48	△332	-
増減率(%)	△4.0%	5.9%	16.3%	△166.2%	-
(ご参考) 前年同期実績 (2022年3月期)	6,117	233	286	62	4.79

#### 2. 2023年3月期個別業績と前期実績との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期業績 (A) (2022年3月期)	百万円 5,420	百万円 230	百万円 250	百万円 9	円 銭 0.76
当期業績 (B) (2023年3月期)	5,368	338	359	△522	△39.93
増減額 (B-A)	△51	107	108	△532	-
増減率 (%)	△1.0%	46.8%	43.3%	△5339.3%	-

### 3. 連結業績予想修正の理由

通期の連結業績予想に関して、売上高については、持続的成長に向けた体制構築のため多角化を図りつつ、経営資源の集中に取り組んでおり、全体としては販売促進支援サービスが堅調に推移したものの、依然として新型コロナウイルスの影響及びウクライナ情勢や急激な円安による原料費の高騰により一部において販売促進の調整・広告自粛の影響等があり、前回の予想を下回る見込みとなりました。営業利益、経常利益におきましては、連結グループ社内の業務体制の強化や効率化への取り組みを実施し、販管費等の圧縮ができたため、業績予想を上回ることができました。しかしながら親会社株主に帰属する当期純利益につきましては下記4.(1)に記載のとおり、株式会社ニューフォリア（以下ニューフォリア）に係るのれんの減損損失を計上したため、業績予想を下回る見込みとなりました。

※業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

### 4. 個別業績と前期実績との差異理由

通期の個別業績と前期実績との差異に関して、売上高及び営業利益並びに経常利益におきましては2. 連結業績予想修正の理由に記載と同様ですが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては下記4.(2)に記載のとおり、株式会社ニューフォリア（以下ニューフォリア）に係る関係会社株式評価損並びに貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を計上したため、業績予想を下回る見込みとなりました。

### 5. 特別損失の計上について

#### (1) 連結決算

当社の連結子会社であるソフトウェア受託開発事業等を営むニューフォリアの株式取得時に発生したのれんについて、ニューフォリアを取り巻く環境の変化ならびに収益性改善に向けた取り組みの遅れなどにより、当初想定した計画を下回って推移していることから、今後の計画の見直しを行いました。回収可能価額を慎重に検討した結果、当初想定した期間内での回収が困難であることから、ニューフォリアに係るのれんの減損損失として約336百万円計上する見込みとなりました。

尚、本特別損失に関連して、当社個別財務諸表において当該連結子会社株式に係る関係会社株式評価損283百万円を計上しておりますが、当該関係会社株式評価損は連結決算においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

本特別損失は一過性の損失のため、2024年3月期には発生が見込まれない費用となります。

#### (2) 個別決算

「(1)連結決算」の背景を踏まえ、当社が保有するニューフォリアの株式について回収可能性を検討した結果、関係会社株式評価損として283百万円を特別損失に計上することとなりました。また、ニューフォリアの財政状態の悪化に伴い、同社に対する貸付金について貸倒引当金繰入額80百万円、債務保証損失引当金繰入額401百万円を計上することとなりました。尚、当該関係会社株式評価損並びに貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額は連結決算において消去されるため、連結財務諸表における影響はありません。

以上